

# 決算報告書

## 第8期

自：平成17年4月1日

至：平成18年3月31日

三洋信販債権回収株式会社

東京港区芝一丁目5番9号

住友不動産芝ビル2号館

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,724,442</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,076,816</b>
現金及び預金	769,821	受託回収預り金	5,478
買取債権	6,546,940	短期借入金	2,500,000
前払費用	25,343	未払金	23,742
繰延税金資産	239,765	未払費用	16,136
供託金	130,210	未払法人税等	475,559
その他	12,361	賞与引当金	50,000
		その他	5,898
<b>固定資産</b>	<b>289,650</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,076,816</b>
(1)有形固定資産	57,496	<b>資本の部</b>	
建物	36,316	<b>資本金</b>	500,000
器具備品	21,179	<b>利益剰余金</b>	4,437,276
(2)無形固定資産	42,394	利益準備金	63,000
ソフトウェア	37,547	任意積立金	2,934,000
その他	4,847	別途積立金	2,934,000
(3)投資その他の資産	189,759	当期末処分利益	1,440,276
投資有価証券	85,913		
子会社出資金	3,000		
長期前払費用	3,408		
敷金・保証金	96,384		
繰延税金資産	1,024		
その他	30		
<b>資産合計</b>	<b>8,014,092</b>	<b>資本合計</b>	<b>4,937,276</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>8,014,092</b>

# 損益計算書

平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
買取債権回収高	6,622,179	
受託回収手数料	126,715	
子会社受託手数料	4,097	
ハックアップ手数料	7,780	
匿名組合分配金	12,698	
システム販売	180	
その他収益	5,182	6,778,834
営業費用	4,713,844	4,713,844
<b>営業利益</b>		<b>2,064,989</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息	6	
受取保険料	1,199	
雇用助成金収入	1,000	
雑収入	472	2,679
営業外費用		
支払利息	10,864	10,864
<b>経常利益</b>		<b>2,056,804</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別損失		
固定資産除却損	10,281	10,281
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,046,522</b>
法人税・住民税 及び事業税	914,839	
法人税等調整額	77,527	837,312
<b>当期純利益</b>		<b>1,209,210</b>
前期繰越利益		231,065
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,440,276</b>

## 注記事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のないもの（匿名組合出資金）

個別法によっており、匿名組合の決算書に基づいて、その純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。

#### 2. 買取債権の評価基準及び評価方法

買取債権の評価は個別法による原価法を採用しております。

但し、正常債権については、償却原価法を採用しております。

償却原価法とは最終返済日までの見込回収総額に基づき回収額の原価を算出する方法をいいます。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	15	年		
器	具	備	品	5	～	20	年

##### (2)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3)長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (2)貸倒引当金

買取債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

〔会計方針の変更〕

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[貸借対照表注記]

1. 支配株主に対する金銭債権は次のとおりであります。

短期金銭債権	353 千円
長期金銭債権	2,739 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は42,836千円であります。

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、複写機等の事務機器及びパソコン等があります。

4. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[損益計算書注記]

1. 支配株主との取引高

営業取引高	6,971 千円
-------	----------

2. 子会社との取引高

営業取引高	5,721 千円
-------	----------

3. 1株当たりの当期純利益は、6,046円05銭であります。

4. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	20,345
貸倒引当金	181,691
未払事業税	34,693
その他	4,058
繰延税金資産合計	<u>240,789</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。